

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月25日

【事業年度】 第62期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 鈴与シンワート株式会社

【英訳名】 SUZUYO SHINWART CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 成岡 謹之輔

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦1丁目14番14号

【電話番号】 03 - 5440 - 2800(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員管理部門担当兼経理部長 佐津川 吉 秀

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦1丁目14番14号

【電話番号】 03 - 5440 - 2800(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員管理部門担当兼経理部長 佐津川 吉 秀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	8,699,851	9,446,035	10,225,656	10,485,011	10,469,206
経常利益 (千円)	264,682	280,216	382,749	437,806	369,399
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	66,725	258,727	193,721	252,210	169,913
純資産額 (千円)	515,092	918,073	1,034,248	1,223,596	1,346,329
総資産額 (千円)	8,292,481	8,193,985	7,909,783	8,710,957	7,843,561
1株当たり純資産額 (円)	38.18	63.37	71.40	84.48	92.96
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	4.95	18.17	13.37	17.41	11.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	6.2	11.2	13.1	14.0	17.2
自己資本利益率 (%)	11.5	36.1	19.8	22.3	13.2
株価収益率 (倍)	-	13.6	15.7	10.3	9.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	622,938	615,392	661,638	451,238	872,431
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	801,954	65,719	19,365	1,134,737	534,356
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,535,072	628,075	538,470	602,291	1,287,385
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	658,761	580,360	684,162	602,955	721,718
従業員数 (人)	466	563	552	561	552

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 第60期から、純資産額の算定にあたっては、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	8,277,723	9,357,095	10,145,623	10,436,645	10,500,814
経常利益 (千円)	280,002	286,583	404,368	494,313	427,901
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	107,953	265,893	216,796	253,297	196,909
資本金 (千円)	675,000	765,000	765,000	765,000	765,000
発行済株式総数 (株)	13,500,000	14,500,000	14,500,000	14,500,000	14,500,000
純資産額 (千円)	508,440	926,857	1,066,107	1,256,542	1,406,501
総資産額 (千円)	8,266,982	8,197,468	7,932,016	8,736,675	7,878,239
1株当たり純資産額 (円)	37.69	63.98	73.60	86.75	97.11
1株当たり配当額 (円)	-	-	2.50	2.50	2.50
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	8.00	18.67	14.97	17.49	13.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	6.2	11.3	13.4	14.4	17.9
自己資本利益率 (%)	18.7	37.1	21.8	21.8	14.8
株価収益率 (倍)	-	13.2	14.0	10.2	8.2
配当性向 (%)	-	-	16.7	14.3	18.4
従業員数 (人)	407	500	488	498	507

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 第60期から、純資産額の算定にあたっては、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和22年5月 セメント荷扱会社として資本金195千円で「新和運輸株式会社」を設立
- 昭和24年7月 東和海運株式会社と対等合併
道路運送法による一般区域貨物自動車運送事業の免許を取得
- 昭和24年12月 倉庫業登録
- 昭和25年12月 倉庫証券の発行の許可
- 昭和26年8月 京浜港における港湾運送事業登録
- 昭和38年6月 東京証券取引所市場第二部に株式上場
- 昭和38年12月 京浜港における一般港湾運送事業の免許を取得
- 昭和47年2月 宅地建物取引業者の免許を取得
- 昭和50年6月 「スリー・エス・シンワ株式会社」と社名変更
- 平成元年6月 東京都港区に芝浦倉庫竣工
- 平成元年10月 事業の多角化に伴い「株式会社シンワート」と社名変更
- 平成2年11月 川崎市川崎区に東扇島冷蔵倉庫竣工
- 平成5年12月 鈴与グループ入りする
- 平成6年10月 「鈴与シンワート株式会社」と社名変更
- 平成7年5月 鈴与シンワ埼玉株式会社(現・シンワ運輸埼玉株式会社)を設立
- 平成9年11月 川崎市川崎区に東扇島第二冷蔵倉庫竣工
- 平成10年9月 コンピュータソフトウェア開発を主たる事業とする株式会社フロイス(本社大阪)の全株式を取得
- 平成10年10月 ソフトウェア開発を主たる事業とする株式会社システムナレッジを吸収合併し、情報サービス事業に進出
- 平成11年10月 株式会社フロイスを吸収合併し、情報サービス事業で関西地区に進出
- 平成14年1月 鈴与シンワ運輸株式会社(現・シンワ運輸東京株式会社・連結子会社)を設立
- 平成15年2月 ロジック株式会社およびロジック興産株式会社(平成15年7月清算終了)の株式を取得
- 平成16年9月 ロジック株式会社の発行済株式の85.16%を鈴与株式会社に譲渡(連結子会社ではなくなる)
- 平成17年7月 株式会社エヌ・ティ・ティ・データを引受先とする第三者割当により90百万円増資、資本金7億65百万円となる
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ、鈴与株式会社および当社で出資し、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・ベルSCMソリューションズ(現・持分法適用関連会社)を設立
- 平成17年11月 エール情報システムズ株式会社の営業全部を譲受け
- 平成19年6月 株式会社テクノパワー(現・持分法適用関連会社)の発行済株式の30.71%を取得
- 平成20年2月 鈴与株式会社および当社で出資し(当社10.00%)、エスポート株式会社(平成21年1月 鈴与株式会社に吸収合併されている)を設立
- 平成20年11月 シンワ運輸埼玉株式会社を解散

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、関係会社6社で構成され、コンピュータのソフトウェアの設計、プログラム開発および保守等ソフトウェア受託開発等の情報サービス事業を行うとともに、物流事業として貨物自動車運送、港湾における貨物の取扱い、輸出入貨物の取扱い等を主とした海運事業、倉庫における貨物の保管、荷役を主とした倉庫事業を行うことにより、貨物の輸送および保管に関する業務を一貫して遂行するよう業態を整えております。

当社グループの事業に関する位置づけは次のとおりであります。

情報サービス事業

〔情報サービス事業〕

当社および(株)エヌ・ティ・ティ・データ・ベルSCMソリューションズは、ソフトウェア開発の受託業務等を行っております。当社はエスポート(株)と共同でデータストレージ事業を推進してまいりましたが、エスポート(株)が平成21年1月に鈴与(株)に吸収合併されたことにより、当事業に係る設備を当社が鈴与(株)より賃借するスキームとなりました。

物流事業

〔陸運事業〕

当社が行うほか、シンワ運輸東京(株)とは貨物自動車輸送および構内作業業務の委託を行っております。また、(株)ニッポンロジスより伊奈配送センターの保管、入出庫業務を委託されております。なお、シンワ運輸埼玉(株)は、平成20年11月30日をもって解散しております。

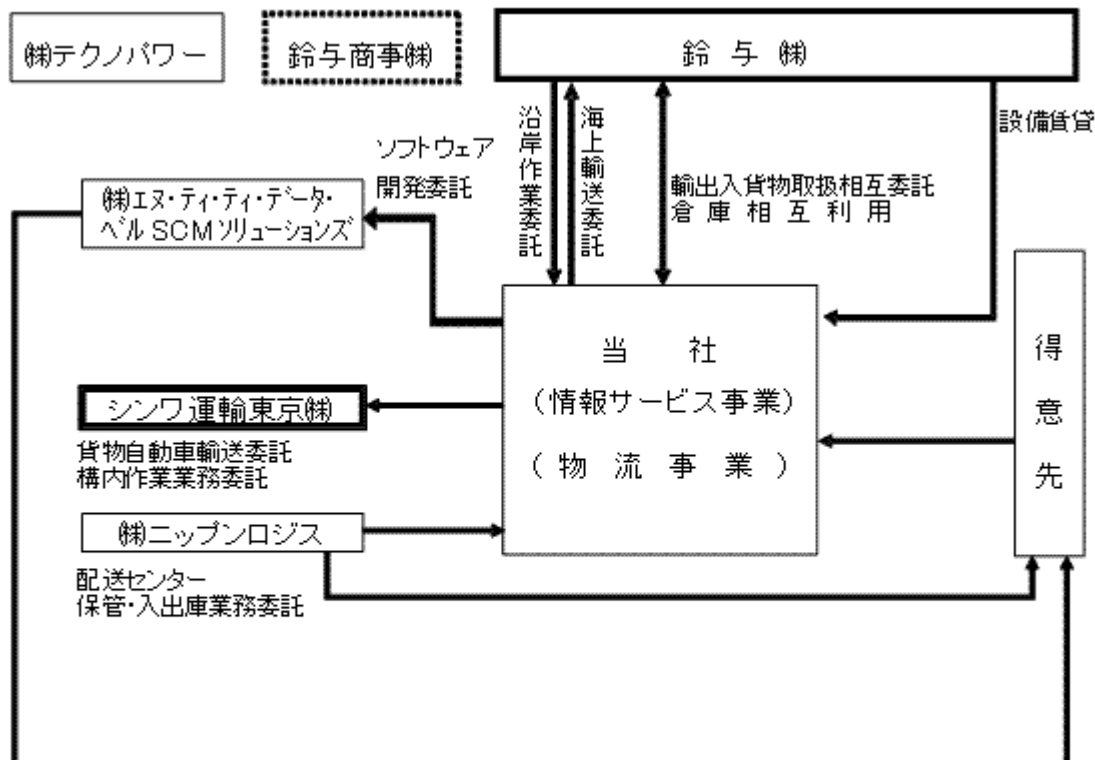
〔海運事業〕

当社が行うほか、鈴与(株)との間で海上輸送の委託、輸出入貨物取扱いの倉庫委託、沿岸作業の受託を行っております。

〔倉庫事業〕

当社が行うほか、鈴与(株)と倉庫の相互利用を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 親会社 連結子会社 持分法適用会社 その他の関係会社

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
鈴与㈱	静岡県静岡市清水区	1,000,000	物流事業	50.48 (50.48)	沿岸作業受託、海上輸送委託、 輸出入貨物取扱相互委託、設 備賃借 役員の兼任等... 7人

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の被所有割合」欄の()内は、間接被所有割合で内数であります。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
シンワ運輸埼玉㈱	埼玉県熊谷市	34,000	物流事業	100.00	貨物自動車輸送相互委託 役員の兼任等... 5人
シンワ運輸東京㈱	東京都港区	50,000	物流事業	100.00	貨物自動車輸送委託、構内作 業業務委託 役員の兼 任等... 5人

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 シンワ運輸埼玉㈱は、平成20年11月30日をもって解散いたしました。

(3) 持分法適用の関連会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
㈱ニッポンロジス	千葉県千葉市美浜区	20,000	物流事業	20.00	配送センター保管・入出庫 業務受託 役員の兼 任等... 1人
㈱エヌ・ティ・ティ・データ ・ベルSCMソリューションズ	東京都江東区	100,000	情報サービス 事業	29.00	ソフトウェア開発委託 役員の兼任等... 1人
㈱テクノパワー	東京都中央区	28,000	情報サービス 事業	30.71	役員の兼任等... 1人

(注) 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

(4) その他の関係会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
鈴与商事㈱	静岡県静岡市清水区	2,000,000	エネルギー 関連販売事業	25.51 (13.63)	役員の兼任等... 1人

(注) 「議決権の被所有割合」欄の()内は、間接被所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
情報サービス事業	433
物流事業	98
全社(共通)	21
合計	552

- (注) 1 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
 2 従業員数の中に、臨時従業員は含みません。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
507	38.0	8.8	5,524,542

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
 2 従業員数の中に、臨時従業員は含みません。
 3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

(イ) 提出会社の労働組合は、次のように職種別に分かれて結成されております。

職員 鈴与シンワート職員組合 20人

(上部団体非加入)

作業員 鈴与シンワート労働組合 11人

(全日本港湾運輸労働組合同盟関東地方本部、全日本民間労働組合連合会)

全日本海員組合 1人

(全日本民間労働組合連合会)

(ロ) 連結子会社のシンワ運輸東京(株)では、次の労働組合が結成されております。

シンワ運輸東京(株)

シンワ運輸東京労働組合 38人

(全国交通運輸労働組合総連合関東地方総支部、全日本民間労働組合連合会)

(ハ) 労使間の関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題などに端を発した世界経済の悪化や、原油・原材料価格の高騰等による影響などにより景気低迷が深刻化する状況となりました。

このような状況のもと、当社グループの売上高は104億69百万円（前期比0.2%減）、営業利益は3億81百万円（前期比1億5百万円減）、経常利益は3億69百万円（前期比68百万円減）、当期純利益は1億69百万円（前期比82百万円減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

情報サービス事業

情報サービス事業は、東京地区を中心としたシステム開発および人事・給与を主体としたプロダクト事業が堅調に推移し、更に稼働1年目を迎えたデータストレージ事業が順調に立ち上がりました。しかし、下期に入り関西圏の製造業を中心とした事業が急速に低迷したことにより、売上高は68億18百万円（前期比3.1%増）、営業利益は6億16百万円（前期比35百万円減）となりました。

物流事業

物流事業全体の売上高は36億50百万円（前期比5.7%減）、営業利益は1億59百万円（前期比62百万円減）となりました。

各事業の業況は次のとおりであります。

陸運事業は、セメント需要の落ち込みと小麦粉値上げに伴う買い控えによる輸送量の減少および昨年10月の海上コンテナ事業からの撤退により、売上高は16億94百万円（前期比11.4%減）となりました。

海運事業は、空コンテナの本船積作業や内航船取扱業務が減少したものの、建設発生土積出作業を受注したことにより、売上高は10億14百万円（前期比18.3%増）となりました。

倉庫事業は、大口荷主の撤退に伴う賃借倉庫の返還と松戸営業所での荷主獲得のずれ込みにより、売上高は8億22百万円（前期比14.5%減）となりました。

海運事業に付随する商事事業は、建設資材の取扱減少により売上高が1億19百万円（前期比14.3%減）となりました。なお、本事業は本年3月をもって終了致しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、資金という。)は、前期比1億18百万円増加し、当連結会計年度末には7億21百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は8億72百万円（前期比93.3%増）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益3億10百万円、減価償却費3億31百万円、仕入債務の増加2億53百万円、売上債権の減少93百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額1億99百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は5億34百万円（前期に使用した資金は11億34百万円）となりました。これは、主に短期貸付金の回収と有形固定資産取得の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は12億87百万円（前期に取得した資金は6億2百万円）となりました。これは、主に借入金の返済によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における情報サービス事業の生産実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
情報サービス事業	6,819,907	(+)2.4
合計	6,819,907	(+)2.4

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における情報サービス事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

情報サービス事業を除く事業については受注生産を行っておりません。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
情報サービス事業	6,802,913	(+)3.2	572,027	(-)2.7
合計	6,802,913	(+)3.2	572,027	(-)2.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
情報サービス事業	6,818,771	(+)3.1
物流事業	3,650,434	(-)5.7
合計	10,469,206	(-)0.2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 主な相手先については総販売実績に対する割合が10%に満たないため、販売実績および総販売実績に対する割合の記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

第2次全社運動「CS21」（平成21年度までの3ヵ年活動）の推進

当社グループは、平成16年10月から開始した「Vプラン」を強力に推進させたことにより、平成19年3月期に最大の目標として掲げた復配を実現させることができました。そして、平成19年4月から第2次全社運動として「CS21」と名づけ、3ヵ年の活動を開始し、当期は2年目として年度目標を定めて活動してまいりました。

「CS21」とは、平成21年度までの3ヵ年の全社員による運動であり、「体質強化」をキャッチフレーズとして、「筋肉質な会社」、「活力ある社員」を目指すものであります。

「CS21」の「C」はChallenge（挑戦）、「S」はStrength（強さ）を表し、「21」は平成21年度までの活動を意味しております。この運動は、「新事業分野への取組み」、「組織力の強化」、「人材力の強化」の3つの活動を全社運動として展開することとし、体質強化を図ることにより顧客満足度（Customer Satisfaction）を高め、結果として当社ならびに当社グループの収益の向上を目指すことが目的であります。

各事業におけるビジョン達成の進捗状況は、以下のとおりであります。

まず、「新事業分野への取組み」、「組織力の強化」については具体的な成果が見えはじめており、特に新規分野ではデータストレージ事業、人事・給与、物流システム等で具体的な成果を挙げつつあります。しかし、社員一人ひとりが主役である「人材力の強化」では今一つと言った感があります。今期は人材力を強化していく上で直接的に大きな効果が期待できる教育・研修に集中し、来るべき景気の上昇期にその成果を全社で享受し、次の成長に繋げていきたいと考えております。

平成21年度はいよいよ「CS21」の最終年度を迎え、当社グループは、「CS21」を完遂し、体質強化を実現させることにより、株主各位には安定的な利益還元を行い、社員は活力ある社員を目指し、社会貢献できる企業体質を構築してまいる所存であります。

4 【事業等のリスク】

経営成績および財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

設備投資、保守管理費用

自社保有の倉庫設備は経年劣化も目立ち、東扇島にある冷蔵倉庫については第61期に大掛かりな補修工事を実施しましたが、当期以降は毎年計画的に実施をしていく予定であります。また、芝浦倉庫についても、引き続き補修の検討を進めております。

データストレージ事業の採算

情報サービス事業におけるグループ企業と連携したデータストレージ事業にあっては、開設当初より、採算面で改善してきているものの、事業開始2年目の次期は営業利益でマイナスが残る見込みであります。3年目には単年度黒字を目指しております。

固定資産の減損処理

現在使用している資産で減損の対象となった資産はありませんが、時価評価の基礎を固定資産税課税評価額においているため、実勢価額から乖離する可能性があります。

また、賃貸物件のなかには、将来的に売却方針を定めたものもありますが、売却価額によっては売却損が発生する可能性もあり、売却時期に留意して検討を進めてまいります。

トラブル・プロジェクト

情報サービス事業では、当期において損益に重大な影響を与えるトラブル・プロジェクトは発生しませんでした。それが発生すると収益面に重大な影響を及ぼす可能性があるため、プロジェクト収支管理システムの運用を徹底してリスクを最小限に抑えるべく、努力してまいります。

陸運事業の事業環境

連結子会社であるシンワ運輸東京(株)は、取扱量の減少・燃料費の高騰等により当期は大幅な経常赤字となり、純資産を減少させました。次期は身の丈に合った事業運営とグリーン経営の導入やコスト削減策等により、赤字からの脱却を見込んでおります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は27億64百万円で、前連結会計年度末に比べ8億9百万円減少しております。これは、主にデ・タストレ・ジ事業の設備保有会社であるエスポ・ト株への貸付金8億円の回収によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は50億78百万円で、前連結会計年度に比べ57百万円減少しております。これは、主に東扇島冷蔵倉庫にて使用する中古設備、デ・タストレ・ジ事業にて使用する設備の取得による増加と減価償却費、のれん償却額による減少によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は38億91百万円で、前連結会計年度末に比べ4億54百万円減少しております。これは、主にエスポ・ト株への転貸資金のための短期借入金の返済により減少したものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は26億5百万円で、前連結会計年度末に比べ5億35百万円減少しております。これは、主に長期借入金の返済により減少したものであります。

純資産

当連結会計年度における純資産の残高は13億46百万円で、前連結会計年度比に比べ1億22百万円増加しております。これは、主に当期純利益の増加と配当金による利益剰余金の取崩しによるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの売上全体に占める売上構成比率は、情報サービス事業が65%、物流事業が35%となっております。

情報サービス事業は、東京地区を中心としたシステム開発および人事・給与を主体としたプロダクト事業が堅調に推移し、更に稼働1年目を迎えたデータストレージ事業が順調に立ち上がりました。しかし、下期に入り関西圏の製造業を中心とした事業が急速に低迷し、増収減益となりました。

物流事業は、海運事業で建設発生土積出作業を受注したことにより売上高の増加があったものの、陸運事業でセメント需要の落ち込みと小麦粉値上げに伴う買い控えによる輸送量の減少、倉庫事業で大口荷主の撤退に伴う賃借倉庫の返還と松戸営業所での荷主獲得のずれ込みによる減少などにより、物流事業全体では減収減益となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は356,463千円であり、事業の種類別セグメントの主な設備投資について示すと、次のとおりであります。

情報サービス事業	データストレージ事業にて使用するラック、監視システム設備および電源工事などで、計153,258千円の投資を行いました。
物流事業	東扇島冷蔵倉庫にて使用する中古設備147,340千円、東扇島冷蔵倉庫の改修22,135千円、フォークリフト5台9,451千円などで、計195,302千円の設備投資を行いました。
全社	入退出管理監視システムの導入などで7,902千円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社および連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
鈴与芝浦ビル (東京都港区)	本社	6,656	3,475	-	3,334	13,465	16
	情報サービス事業	31,181	952	-	106,574	138,708	248
芝浦営業所 (東京都港区)	物流事業	240,966	45,386	-	4,875	291,227	25
池之端ビル (東京都台東区)	全社	13,322	-	33,949 (68)	-	47,271	-
東扇島営業所 (川崎市川崎区)	物流事業	989,195	237,427	2,128,002 (10,000)	2,083	3,356,708	-
熊谷 (熊谷市)	全社	27,470	-	166,795 (4,727)	-	194,265	-
船橋 (船橋市)	全社	12,696	-	177,954 (1,644)	-	190,650	-
大阪事業所 (大阪市福島区)	情報サービス事業	3,943	-	-	374	4,317	158

- (注) 1 帳簿価額「その他」は、船舶、工具器具備品、リース資産および建設仮勘定の合計額であります。
 2 建物の一部を賃借しております。賃借料は月額5,710千円であります。
 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

主要な設備はありません。なお、主要なリース設備として、以下のものがあります。

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
シンワ運輸東京(株)	本社 (東京都港区)	物流事業	車両運搬具	31,597

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,800,000
計	52,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,500,000	14,500,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	14,500,000	14,500,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年7月1日 (注)	1,000	14,500	90,000	765,000	90,000	125,000

(注) 第三者割当増資

発行価格 180円

資本組入額 90円

割当先：(株)エヌ・ティ・ティ・データ

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	10	7	50	2	1	668	738	-
所有株式数(単元)	0	2,977	134	8,581	70	4	2,694	14,460	40,000
所有株式数の割合(%)	0.00	20.58	0.92	59.34	0.48	0.02	18.63	100.00	-

(注) 自己株式16,680株は、「個人その他」に16単元、「単元未満株式の状況」に680株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
鈴与商事(株)	静岡県静岡市清水区入船町11番1号3階	1,716	11.83
鈴与興産(株)	東京都渋谷区渋谷2丁目7番6-402号	1,620	11.17
鈴与トラックステーション(株)	東京都千代田区丸の内2丁目3番2号	1,320	9.10
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区豊洲3丁目3番3号	1,000	6.89
中央三井信託銀行(株) (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行(株))	東京都港区芝3丁目33番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	660	4.55
(株)みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	618	4.26
鈴与建設(株)	静岡県静岡市清水区松原町5番17号	523	3.60
(株)清水銀行	静岡県静岡市清水区富士見町3番1号	500	3.44
(株)静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株))	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	500	3.44
鈴与自動車運送(株)	静岡県静岡市清水区興津清見寺町1375番地51号	450	3.10
(株)イワタ	静岡県静岡市清水区長崎300番地	450	3.10
清水食品(株)	静岡県静岡市清水区築地町11番地26号	450	3.10
計	-	9,807	67.63

(注) 所有株式数は千株未満を、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,444,000	14,444	-
単元未満株式	普通株式 40,000	-	-
発行済株式総数	14,500,000	-	-
総株主の議決権	-	14,444	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 鈴与シンワート(株)	東京都港区芝浦1丁目14番14号	16,000	-	16,000	0.11
計	-	16,000	-	16,000	0.11

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	942	131
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	16,680		16,680	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆さまへ安定的な利益還元を行うことが最も重要であると考えておりますが、平成7年3月期以降、誠に遺憾ながら無配を続けてまいりました。このような状態を脱するために、平成16年10月から開始した全社運動「Vプラン」による財務体質の改善が順調に推移し、平成19年3月期より復配することができました。

当期におきましても、厳しい経営環境のなか利益を確保し、前期に引き続き配当を実施させていただきたいと存じます。ただ、自己資本も未だ不十分でありますので、内部留保の充実等さらなる財務体質の強化に努めてまいります。当期の配当金につきましては、前期と同水準の1株当たり2円50銭としております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えとして投入していくこととしております。

平成21年度は、いよいよ「CS21」も最終年度を迎えますので、さらに強力に推進することにより、体質強化を図り、株主の皆さまに報いるよう役職員一丸となって努力してまいり所存であります。

なお、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本としております。また、当社は、剰余金配当の最終決定は、株主の皆さまの意見を反映できるよう株主総会において決定することとしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月25日 定時株主総会決議	36,208	2.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	237	326	273	211	206
最低(円)	141	173	181	151	101

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	168	143	150	149	133	133
最低(円)	135	125	130	130	122	101

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		成岡 謹之輔	昭和19年1月25日	昭和42年4月 株式会社静岡銀行入行 平成6年6月 同行磐田支店長 平成9年1月 鈴与商事株式会社社長室長付企画推進部長 平成9年4月 同社社長室長 平成9年8月 同社情報通信事業部企画推進役員 平成12年3月 同社取締役情報通信事業部長 平成12年11月 株式会社静岡システムテクノロジー(現：鈴与システムテクノロジー株式会社)代表取締役社長(現任) 平成14年6月 当社取締役 平成17年11月 静菱コンピュータ株式会社代表取締役(現任) 平成20年2月 エスポーツ株式会社取締役 平成20年11月 鈴与株式会社理事(現任) 平成21年6月 株式会社テクノパワー取締役(現任) 平成21年6月 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・ベルSCMソリューションズ代表取締役(現任) 平成21年6月 当社代表取締役社長(現任)	1年	9
専務取締役兼執行役員	物流事業本部長	澤浦 庸祥	昭和21年1月20日	昭和44年7月 株式会社日本長期信用銀行入行 平成3年2月 同行東京支店営業第一部長 平成5年5月 同行本店営業第一部長 平成11年1月 鈴与株式会社入社 平成11年3月 同社物流企画室長 平成12年11月 同社京浜支社長 平成14年11月 同社執行役員 平成17年6月 当社顧問 当社常務取締役兼執行役員 平成17年8月 当社管理部門担当兼総務部長 平成18年6月 シンワ運輸埼玉株式会社代表取締役社長 シンワ運輸東京株式会社代表取締役社長 平成19年6月 シンワ運輸埼玉株式会社取締役 シンワ運輸東京株式会社取締役 平成20年4月 当社管理部門担当 平成20年6月 情報サービス事業担当兼物流事業担当 平成21年4月 情報サービス事業担当兼物流事業担当兼物流事業本部長 平成21年6月 当社専務取締役兼執行役員 物流事業本部長(現任)	1年	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 相談役		武藤 昭二	昭和17年1月5日	昭和40年4月 富士急行株式会社入社 昭和59年7月 日本タイムシェア株式会社入社 平成5年9月 鈴与株式会社入社 平成6年6月 株式会社システムナレッジ専務取締役 平成8年6月 当社取締役 平成10年10月 当社専務取締役 平成14年6月 当社取締役 株式会社巴商会代表取締役社長 平成16年4月 ロジック株式会社代表取締役社長 平成16年6月 当社代表取締役社長 平成16年11月 エール情報システムズ株式会社代表取締役社長 平成17年5月 ロジック株式会社取締役 平成18年6月 株式会社ニップンロジス取締役(現任) 平成19年6月 株式会社テクノパワー取締役 平成20年2月 エスポーツ株式会社取締役 平成21年6月 当社取締役相談役(現任)	1年	27
取締役兼 執行役員	管理部門 担当兼 経理部長	佐津川 吉秀	昭和27年3月17日	昭和49年4月 鈴与株式会社入社 平成14年9月 同社経理部長 平成15年9月 当社執行役員経理部長(現任) 平成19年11月 シンワ運輸東京株式会社代表取締役社長(現任) 平成20年6月 当社管理部門担当取締役(現任)	1年	5
取締役		中山 明久	昭和27年4月6日	昭和52年4月 日本電気株式会社入社 平成4年10月 株式会社フォーカスシステムズ営業部長 平成12年6月 同社取締役 平成14年6月 当社情報サービス事業本部副本部長 平成17年4月 当社情報サービス事業本部長 平成17年6月 当社執行役員 平成19年6月 当社取締役(現任)	1年	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		伊 関 哲 男	昭和17年1月12日	昭和40年4月 出光興産株式会社入社 昭和61年6月 出光アポロコーポレーション取締役副社長 平成元年6月 同社取締役社長 平成2年4月 出光興産株式会社海外部次長 平成5年12月 同社香港中国事務所総支配人 平成7年6月 同社取締役海外部長 平成13年6月 同社常務取締役 平成16年6月 同社常務取締役退任 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	4年	3
監査役		小 林 亮 輔	昭和16年5月17日	昭和39年4月 丸紅飯田株式会社入社 平成3年4月 丸紅インターナショナルファイナンス株式会社取締役社長 平成7年4月 丸紅株式会社名古屋支店経理部長 平成8年4月 安信リース株式会社取締役 平成12年7月 同社執行役員 平成12年11月 鈴与株式会社監査役(現任) 平成15年6月 当社監査役(現任)	4年	7
監査役		小 路 正 夫	昭和19年3月5日	昭和42年4月 大正海上火災保険株式会社入社 平成5年4月 同社大阪損害調査部長 平成8年4月 同社企業損害調査部長 平成9年7月 株式会社インタリスク代表取締役社長 平成11年4月 ユナム・ジャパン傷害保険株式会社取締役リスク管理本部長 平成18年1月 鈴与三和建物株式会社監査役(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	4年	-
監査役		香 月 恒 弘	平成17年10月22日	昭和42年4月 日本郵船株式会社入社 平成6年4月 同社東京本店専任部長兼グローバルオーシャンディベロップメント株式会社代表取締役 平成7年10月 グローバルオーシャンディベロップメント株式会社代表取締役社長 平成12年6月 天王洲郵船ビル株式会社代表取締役社長 平成15年6月 関東曳船株式会社代表取締役社長 平成19年6月 同社相談役(現任) 平成21年6月 当社監査役(現任)	4年	-
計						66

(注) 1 監査役伊関哲男、小林亮輔、小路正夫、香月恒弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題の一つと位置づけ、経営の透明性、効率の確保と監督機能を向上させることに努めております。

当社は、経営の監視を客観的に行うため、社外監査役4名で構成する監査役会の機能強化に努めるとともに、内部統制システムにおけるコンプライアンス・リスク管理委員会の設置や内部監査制度の制定等を通じて取締役、執行役員および使用人の業務執行について公平な視点で監督を行っております。

業務執行体制としては、執行役員制度を導入し、経営と業務執行を分離し、執行役員から取締役および監査役が報告を受けることにより、迅速な意思決定と業務執行の監視を行っております。

会社の機関の内容

当社の機関は、株主総会、取締役、取締役会、監査役、監査役会および会計監査人で構成されておりますが、業務執行決定機関および監督機能を有する会議体は以下のとおりであり、それぞれの役割に応じた活動を行っております。

イ 取締役会

平成21年3月31日現在、6名の取締役(うち4名が執行役員兼務、1名が社外取締役)で構成し、原則として月1回開催しております。

取締役会におきましては、法令で規定された事項および経営に関する重要な事項について審議、決議を行っております。取締役会には、監査役4名(全員が社外監査役、1名が常勤監査役)が出席し、取締役の職務の執行を監督し、随時意見を述べております。

ロ 役員会

平成21年3月31日現在、取締役6名、執行役員4名、監査役4名で構成し、原則として月1回開催しております。

役員会におきましては、執行役員から担当業務についての執行状況を取締役および監査役に報告しております。

ハ 常勤役員会

平成21年3月31日現在、常勤取締役および常勤監査役で構成し、原則として月1回開催しております。

常勤役員会におきましては、具体的な業務推進策を審議、決定しております。

ニ 監査役会

平成21年3月31日現在、4名の監査役(全員が社外監査役、1名が常勤監査役)で構成し、原則として2ヵ月に1回開催しております。なお、当事業年度において監査役補助を任命しております。

監査役会におきましては、取締役の職務の執行についての監督事項、子会社を含めた内部監査の実施方法等について協議、決定しております。

内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、内部統制システムが経営に与える効果を最大限に発揮させることが重要な課題であるととらえております。取締役、監査役および使用人がその役割を十分に認識し、それぞれの組織体を有効に機能させることにより、透明度が高く、あらゆるリスクを排除して当社を取り巻くステークホルダーに貢献できる企業でありたいと考えております。

その実現のために当社は、平成18年5月18日開催の取締役会において、内部統制システム構築の基本方針を決議いたしました。決議以降の整備の状況は以下のとおりであります。

イ コンプライアンス・リスク管理委員会の設置

当社は、平成18年8月にコンプライアンスの推進とリスク管理を目的としてコンプライアンス・リスク管理委員会(以下、CR委員会という。)を設置いたしました。CR委員会は、管理部門担当役員を委員長とし、各部門および子会社のコンプライアンス・リスク管理責任者が委員となり、監査役も出席しております。

コンプライアンス面では、リスクマネジメントシステムを構築し、企業倫理および法令遵守意識をグループ会社全員に浸透させ、未然に違法行為を防止する仕組み、リスク管理を適正、円滑かつ継続的に行う仕組みづくりを検討しております。

リスク管理面につきましては、各部門に潜在するリスクを洗い出し、その最小化に向けての活動の結果をCR委員会委員長および社長に報告しております。また、全社的な活動として、5S(整理、整頓、清掃、清潔、しつけ)運動を実施し、特に情報および衛生面での管理について活動しております。

ロ 内部通報制度の導入

当社は、法令違反行為あるいは企業倫理上問題のある行為などを早期に把握して解決することを通じてコンプライアンスの推進しております。内部通報者の秘密保持、不利益な取扱いを禁止することを周知し、問題を早期に露見させる環境整備に努めております。

ハ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する体制の整備状況

当社は、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するために、取締役会、常務会および役員会を月1回定期的に開催し、活発な審議を行うとともに社外取締役および社外監査役の意見を重視して経営に反映させております。

また、中期3ヵ年経営計画や年度事業計画については、子会社を含めて策定し、統一性のある効率的な経営を行っております。さらに、業務の効率化と正確性の向上のためにIT化とITインフラの整備に努めております。

ニ 情報の保存および管理に関する整備状況

当社は、法令および社内規程である文書管理規程、また、プライバシーマークにおけるコンプライアンス・プログラムの文書管理規程に基づいて適切な保存および管理を行っております。

ホ 当社グループの業務執行の適正を確保する体制の整備状況

当社のCR委員会は、グループ子会社のコンプライアンス・リスク管理を統括するため、以下の対応を行っております。

- ・子会社にコンプライアンス・リスク管理責任者を置く。
- ・子会社も当社の内部通報制度の適用範囲とする。
- ・子会社も当社のリスクマネジメントシステムの適用範囲とする。
- ・子会社の業務執行状況の報告および確認を当社の役員会で行う。

ヘ 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制の整備状況

監査役は、代表取締役との定期的な会合での意見交換や会計監査人との報告会において監査状況の説明を受けるとともに情報交換を行うなどの連携を図り、効果的な監査業務を行っております。また、法務に関する事項については顧問弁護士の指導を受けるなど必要に応じて外部の専門家との連携を図り、当社も監査役補助を置くなどそのバックアップをしております。

ト 上記に係る諸規程等の整備状況

当社は、内部統制システムに関する社内規程として、以下の規程等を定めております。

- ・コンプライアンス・リスク管理規程
- ・内部通報制度規程
- ・リスク管理規程
- ・内部監査規程

- ・ リスクマネジメントシステム
- ・ 社内情報システム管理規程

内部監査および監査役監査の状況

当社は、社長が監査担当者(1名)を任命し、取締役および使用人の職務の執行状況を監査し、監査役会および社長に報告する仕組みづくりを行っております。監査担当者は、CR委員会委員長と連携し、個人情報保護および品質管理等の個々の管理システムで監査を行っているものを除く会社の業務全般について監査を行い、会社の内部統制システムの有効性および効率性の観点から点検および評価を行い、その結果に基づき助言や勧告を通じて、内部統制システムの継続的な改善を図っております。

また、当社の監査役体制は常勤監査役1名および監査役3名となっておりますが、常勤監査役を中心として社内業務の監査と会計に関する監査について、取締役および使用人や会計監査人と連携をとるとともに独立性の立場を保ちながら監査を実施しております。

会計監査の状況

イ 業務を執行した公認会計士の氏名および監査年数ならびに監査法人名

指定社員 業務執行社員 池上健志 2年 (監査法人大手門会計事務所)

指定社員 業務執行社員 才川久男 16年 (監査法人大手門会計事務所)

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 78百万円(うち社外取締役2名は無報酬)

監査役の年間報酬総額 6百万円(うち社外監査役1名は無報酬)

(注) 取締役の年間報酬総額には、使用人部分の給与38百万円が含まれております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、その選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等を機動的に遂行することができるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

社外取締役および社外監査役と提出会社との関係

イ 社外取締役

氏名	人的関係	資本的关系	取引関係	その他の利害関係
成岡 謹之輔	鈴与グループの一員である鈴与システムテクノロジー株式会社の代表取締役社長	なし	なし	なし

(注)平成21年6月25日現在は、当社の代表取締役社長に就任しております。また、鈴与システムテクノロジー株式会社の代表取締役社長も兼務しております。

ロ 社外監査役

氏名	人的関係	資本的关系	取引関係	その他の利害関係
伊関 哲男	なし	なし	なし	なし
小林 亮輔	親会社の監査役	なし	なし	なし
藤田 隆一	親会社の従業員	なし	なし	なし
小路 正夫	なし	なし	なし	なし

(2)【監査報酬の内容等】

監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	8,730	-
合計	-	-	8,730	-

(注)前連結会計年度における監査証明業務に基づく報酬額は8,222千円であります。なお、非監査業務に基づく報酬については該当ありません。

その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

該当事項はありません。

監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人大手門会計事務所により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	602,955	721,718
受取手形及び売掛金	1,844,541	1,733,182
たな卸資産	159,697	-
商品及び製品	-	10,283
仕掛品	-	137,233
原材料及び貯蔵品	-	272
繰延税金資産	128,912	127,260
短期貸付金	801,125	700
その他	41,793	38,541
貸倒引当金	4,029	4,196
流動資産合計	3,574,996	2,764,996
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 4,123,467	¹ 4,206,217
減価償却累計額	2,707,257	2,854,855
建物及び構築物(純額)	1,416,210	1,351,361
機械装置及び運搬具	1,055,539	1,157,927
減価償却累計額	746,496	847,347
機械装置及び運搬具(純額)	309,042	310,580
土地	^{1, 3} 2,523,182	^{1, 3} 2,523,182
建設仮勘定	28,245	17,047
その他	207,760	314,303
減価償却累計額	196,202	213,758
その他(純額)	11,558	100,544
有形固定資産合計	4,288,238	4,302,715
無形固定資産		
のれん	80,000	40,000
その他	140,709	120,107
無形固定資産合計	220,709	160,107
投資その他の資産		
投資有価証券	⁴ 200,956	⁴ 142,373
繰延税金資産	287,419	318,037
その他	138,638	172,641
貸倒引当金	1	17,310
投資その他の資産合計	627,012	615,741
固定資産合計	5,135,961	5,078,564
資産合計	8,710,957	7,843,561

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	628,328	881,665
短期借入金	1 3,139,900	1 2,448,400
未払法人税等	111,040	74,036
賞与引当金	288,950	287,684
その他	178,321	199,956
流動負債合計	4,346,540	3,891,743
固定負債		
長期借入金	1 2,141,300	1 1,582,900
再評価に係る繰延税金負債	3 139,633	3 139,633
退職給付引当金	750,795	812,665
役員退職慰労引当金	16,960	2,590
その他	92,131	67,699
固定負債合計	3,140,820	2,605,488
負債合計	7,487,361	6,497,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	765,000	765,000
資本剰余金	125,000	125,000
利益剰余金	293,907	427,380
自己株式	2,885	3,017
株主資本合計	1,181,021	1,314,363
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,621	3,986
土地再評価差額金	3 35,953	3 35,953
評価・換算差額等合計	42,575	31,966
純資産合計	1,223,596	1,346,329
負債純資産合計	8,710,957	7,843,561

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	10,485,011	10,469,206
売上原価	9,520,327	9,643,977
売上総利益	964,683	825,228
販売費及び一般管理費	¹ 478,229	¹ 443,979
営業利益	486,454	381,248
営業外収益		
受取利息	285	7,588
受取配当金	2,102	2,037
持分法による投資利益	6,623	9,024
受取賃貸料	21,996	27,520
違約金収入	-	32,475
その他	2,751	2,153
営業外収益合計	33,757	80,798
営業外費用		
支払利息	68,690	75,035
賃貸費用	11,815	-
その他	1,900	17,613
営業外費用合計	82,406	92,648
経常利益	437,806	369,399
特別利益		
固定資産売却益	² 23,321	² 23,278
投資有価証券売却益	101	11,244
特別利益合計	23,423	34,522
特別損失		
固定資産売却損	³ 179	³ 168
固定資産除却損	⁴ 1,180	⁴ 3,921
子会社清算損	-	88,516
その他	-	1,250
特別損失合計	1,360	93,856
税金等調整前当期純利益	459,868	310,065
法人税、住民税及び事業税	214,643	163,095
法人税等調整額	6,985	22,943
法人税等合計	207,658	140,152
当期純利益	252,210	169,913

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	765,000	765,000
当期末残高	765,000	765,000
資本剰余金		
前期末残高	125,000	125,000
当期末残高	125,000	125,000
利益剰余金		
前期末残高	77,911	293,907
当期変動額		
剰余金の配当	36,215	36,210
当期純利益	252,210	169,913
連結範囲の変動	-	229
当期変動額合計	215,995	133,473
当期末残高	293,907	427,380
自己株式		
前期末残高	2,561	2,885
当期変動額		
自己株式の取得	324	131
当期変動額合計	324	131
当期末残高	2,885	3,017
株主資本合計		
前期末残高	965,350	1,181,021
当期変動額		
剰余金の配当	36,215	36,210
当期純利益	252,210	169,913
連結範囲の変動	-	229
自己株式の取得	324	131
当期変動額合計	215,670	133,341
当期末残高	1,181,021	1,314,363

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	32,944	6,621
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,322	10,608
当期変動額合計	26,322	10,608
当期末残高	6,621	3,986
土地再評価差額金		
前期末残高	35,953	35,953
当期末残高	35,953	35,953
評価・換算差額等合計		
前期末残高	68,897	42,575
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,322	10,608
当期変動額合計	26,322	10,608
当期末残高	42,575	31,966
純資産合計		
前期末残高	1,034,248	1,223,596
当期変動額		
剰余金の配当	36,215	36,210
当期純利益	252,210	169,913
連結範囲の変動	-	229
自己株式の取得	324	131
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,322	10,608
当期変動額合計	189,348	122,733
当期末残高	1,223,596	1,346,329

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	459,868	310,065
減価償却費	301,888	331,431
貸倒引当金の増減額（ は減少）	138	17,475
賞与引当金の増減額（ は減少）	7,260	1,265
退職給付引当金の増減額（ は減少）	49,351	61,869
受取利息及び受取配当金	2,387	9,625
支払利息	68,690	75,035
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	330	14,370
のれん償却額	40,000	40,000
持分法による投資損益（ は益）	6,623	9,024
投資有価証券売却損益（ は益）	101	11,244
有形固定資産売却損益（ は益）	23,142	23,110
有形固定資産除却損	1,180	3,921
売上債権の増減額（ は増加）	70,426	93,254
たな卸資産の増減額（ は増加）	23,783	11,908
仕入債務の増減額（ は減少）	59,528	253,364
未払消費税等の増減額（ は減少）	49,099	8,162
その他	11,098	1,468
小計	786,117	1,136,381
利息及び配当金の受取額	2,387	9,625
利息の支払額	68,077	73,874
法人税等の支払額	269,189	199,700
営業活動によるキャッシュ・フロー	451,238	872,431
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	301,456	352,043
有形固定資産の売却による収入	23,459	22,373
無形固定資産の取得による支出	26,742	4,420
投資有価証券の取得による支出	33,113	4,868
投資有価証券の売却による収入	119	67,088
短期貸付金の純増減額（ は増加）	799,605	799,925
長期貸付けによる支出	850	680
長期貸付金の回収による収入	1,450	1,160
敷金及び保証金の差入による支出	1,120	4,819
敷金及び保証金の回収による収入	631	3,901
その他	2,491	6,739
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,134,737	534,356

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,240,000	980,000
長期借入れによる収入	800,000	500,000
長期借入金の返済による支出	1,402,900	769,900
配当金の支払額	34,484	36,925
自己株式の取得による支出	324	131
その他	-	427
財務活動によるキャッシュ・フロー	602,291	1,287,385
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	81,207	119,402
現金及び現金同等物の期首残高	684,162	602,955
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	639
現金及び現金同等物の期末残高	602,955	721,718

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社数 2社 連結子会社はシンワ運輸埼玉(株)、シンワ運輸東京(株)の2社であります。	(1)連結子会社数 1社 連結子会社はシンワ運輸東京(株)であります。 (2)非連結子会社の名称 シンワ運輸埼玉(株) (連結の範囲から除いた理由) シンワ運輸埼玉(株)については、従来、連結の範囲に含めておりましたが、当連結会計年度中に解散し、清算事務もほぼ終了したため、重要性の判断により当連結会計年度末において連結の範囲から除外しております。 なお、当連結会計年度末までの損益については、連結計算書類に取り込んでおります。
2 持分法の適用に関する事項	(1)持分法適用関連会社数 3社 持分法適用関連会社は(株)ニップンロジス、(株)エヌ・ティ・ティ・データ・ベルSCMソリューションズ、(株)テクノパワーの3社であります。 (株)テクノパワーは新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度より持分法適用関連会社を含めております。	(1)持分法適用関連会社数 3社 持分法適用関連会社は(株)ニップンロジス、(株)エヌ・ティ・ティ・データ・ベルSCMソリューションズ、(株)テクノパワーの3社であります。 (2)持分法を適用していない非連結子会社の名称 シンワ運輸埼玉(株) (持分法を適用していない理由) シンワ運輸埼玉(株)については、従来、連結の範囲に含めておりましたが、当連結会計年度中に解散し、清算事務もほぼ終了したため、重要性の判断により当連結会計年度末において連結の範囲から除外しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主に総平均法により算定) 時価のないもの 主に総平均法による原価法 デリバティブ 時価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>たな卸資産 商 品 最終仕入原価法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 主に最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社は主として定額法、連結子会社は定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～43年 (会計方針の変更) 当社および連結子会社は、法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益、および税金等調整前当期純利益はそれぞれ23,578千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 商 品 最終仕入原価法 仕掛品 個別法 貯蔵品 主に最終仕入原価法 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社は主として定額法、連結子会社は定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～43年 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社および連結子会社は、法人税法の改正を契機として耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より、一部の機械装置の耐用年数を13年から12年に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。 また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社および連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益が8,164千円、経常利益および税金等調整前当期純利益が9,071千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>但し、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く)定額法</p> <p>但し、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6月1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。なお、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、当該特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 金利変動により影響を受ける長期借入金利息</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	ヘッジ方針 当社所定の社内承認手続きを行った上で、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価の判定を省略しております。 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 全面時価評価法を採用しております。	ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(連結貸借対照表関係) 短期貸付金は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度は流動資産の「その他」に1,860千円含まれております。	(連結貸借対照表関係) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ5,275千円、154,051千円、371千円であります。
(連結損益計算書関係) 賃貸費用は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に4,189千円含まれております。	(連結損益計算書関係) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「賃貸費用」(当連結会計年度9,050千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度において、営業外費用「その他」に含めて表示しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																												
<p>1 の債務に対し、 の資産が の内容によりそれぞれ担保に供されております。</p> <p>債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,504,900千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,526,300</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,031,200千円</td> </tr> </table> <p>担保に供した資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,310,362千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,128,002</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,438,364千円</td> </tr> </table> <p>担保の内容 根抵当(極度額)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 50%;">中央三井 信託銀行(株) (千円)</td> <td style="width: 50%;">(株)静岡銀行 (千円)</td> </tr> <tr> <td>3,000,000</td> <td>1,200,000</td> </tr> <tr> <td>(株)清水銀行 (千円)</td> <td>商工組合 中央金庫 (千円)</td> </tr> <tr> <td>600,000</td> <td>600,000</td> </tr> </table>	短期借入金	2,504,900千円	(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)		長期借入金	1,526,300	計	4,031,200千円	建物	1,310,362千円	土地	2,128,002	計	3,438,364千円	中央三井 信託銀行(株) (千円)	(株)静岡銀行 (千円)	3,000,000	1,200,000	(株)清水銀行 (千円)	商工組合 中央金庫 (千円)	600,000	600,000	<p>1 の債務に対し、 の資産が の内容によりそれぞれ担保に供されております。</p> <p>債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,813,400千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,202,900</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,016,300千円</td> </tr> </table> <p>担保に供した資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,224,084千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,128,002</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,352,086千円</td> </tr> </table> <p>担保の内容 根抵当(極度額)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 50%;">中央三井 信託銀行(株) (千円)</td> <td style="width: 50%;">(株)静岡銀行 (千円)</td> </tr> <tr> <td>2,000,000</td> <td>800,000</td> </tr> <tr> <td>(株)清水銀行 (千円)</td> <td>(株)商工組合 中央金庫 (千円)</td> </tr> <tr> <td>400,000</td> <td>400,000</td> </tr> </table>	短期借入金	1,813,400千円	(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)		長期借入金	1,202,900	計	3,016,300千円	建物	1,224,084千円	土地	2,128,002	計	3,352,086千円	中央三井 信託銀行(株) (千円)	(株)静岡銀行 (千円)	2,000,000	800,000	(株)清水銀行 (千円)	(株)商工組合 中央金庫 (千円)	400,000	400,000
短期借入金	2,504,900千円																																												
(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)																																													
長期借入金	1,526,300																																												
計	4,031,200千円																																												
建物	1,310,362千円																																												
土地	2,128,002																																												
計	3,438,364千円																																												
中央三井 信託銀行(株) (千円)	(株)静岡銀行 (千円)																																												
3,000,000	1,200,000																																												
(株)清水銀行 (千円)	商工組合 中央金庫 (千円)																																												
600,000	600,000																																												
短期借入金	1,813,400千円																																												
(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)																																													
長期借入金	1,202,900																																												
計	3,016,300千円																																												
建物	1,224,084千円																																												
土地	2,128,002																																												
計	3,352,086千円																																												
中央三井 信託銀行(株) (千円)	(株)静岡銀行 (千円)																																												
2,000,000	800,000																																												
(株)清水銀行 (千円)	(株)商工組合 中央金庫 (千円)																																												
400,000	400,000																																												
<p>2 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の資産購入の未払債務に対し、債務保証を行っております。</p> <p>エスポート(株) 2,940千円</p>	<p>2</p>																																												
<p>3 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布、平成13年3月31日改正公布)に基づいて事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布、平成11年3月31日改正)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,063,901千円</p>	<p>3 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布、平成13年3月31日改正公布)に基づいて事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布、平成11年3月31日改正)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 926,768千円</p>																																												
<p>4 非連結子会社及び関連会社の株式 投資有価証券(株式) 47,438千円</p>	<p>4 非連結子会社及び関連会社の株式 投資有価証券(株式) 56,462千円</p>																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。
役員報酬 66,039千円	役員報酬 45,423千円
給料 129,769	給料 127,810
退職給付費用 7,445	退職給付費用 6,095
賞与引当金繰入額 10,989	賞与引当金繰入額 14,465
役員退職慰労引当金繰入額 2,440	役員退職慰労引当金繰入額 1,480
減価償却費 3,547	マシン使用料 45,162
	減価償却費 3,652
2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。	2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 23,321千円	機械装置及び運搬具 23,278千円
3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。	3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 179千円	機械装置及び運搬具 168千円
4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
建物及び構築物 85千円	建物及び構築物 3,513千円
機械装置及び運搬具 779	機械装置及び運搬具 343
その他 316	その他 64
計 1,180千円	計 3,921千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,500,000	-	-	14,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,904	1,834	-	15,738

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,834株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	36,215	2.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	36,210	2.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	14,500,000	-	-	14,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	15,738	942	-	16,680

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 942株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月27日 定時株主総会	普通株式	36,210	2.50	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	36,208	2.50	平成21年 3月31日	平成21年 6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">602,955千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">602,955千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	602,955千円	現金及び現金同等物	602,955千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">721,718千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">721,718千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	721,718千円	現金及び現金同等物	721,718千円
現金及び預金勘定	602,955千円								
現金及び現金同等物	602,955千円								
現金及び預金勘定	721,718千円								
現金及び現金同等物	721,718千円								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">331,073千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">5,568</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(無形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">37,860</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">374,501千円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">235,038千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(無形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">27,118</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">262,249千円</td> </tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">96,035千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">5,475</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(無形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">10,741</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">112,251千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">58,903千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">53,348</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">112,251千円</td> </tr> </table> <p>(注)取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">93,797千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">93,797千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	機械装置及び運搬具	331,073千円	その他(有形固定資産)	5,568	その他(無形固定資産)	37,860	合計	374,501千円	機械装置及び運搬具	235,038千円	その他(有形固定資産)	92	その他(無形固定資産)	27,118	合計	262,249千円	機械装置及び運搬具	96,035千円	その他(有形固定資産)	5,475	その他(無形固定資産)	10,741	合計	112,251千円	1年以内	58,903千円	1年超	53,348	合計	112,251千円	支払リース料	93,797千円	減価償却費相当額	93,797千円	<p>1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">103,014千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">5,568</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(無形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">9,528</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">118,110千円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">62,438千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">1,206</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(無形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">6,641</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">70,286千円</td> </tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">40,575千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">4,361</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(無形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">2,886</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">47,823千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">23,905千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">23,918</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">47,823千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">52,478千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">52,478千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	機械装置及び運搬具	103,014千円	その他(有形固定資産)	5,568	その他(無形固定資産)	9,528	合計	118,110千円	機械装置及び運搬具	62,438千円	その他(有形固定資産)	1,206	その他(無形固定資産)	6,641	合計	70,286千円	機械装置及び運搬具	40,575千円	その他(有形固定資産)	4,361	その他(無形固定資産)	2,886	合計	47,823千円	1年以内	23,905千円	1年超	23,918	合計	47,823千円	支払リース料	52,478千円	減価償却費相当額	52,478千円
機械装置及び運搬具	331,073千円																																																																				
その他(有形固定資産)	5,568																																																																				
その他(無形固定資産)	37,860																																																																				
合計	374,501千円																																																																				
機械装置及び運搬具	235,038千円																																																																				
その他(有形固定資産)	92																																																																				
その他(無形固定資産)	27,118																																																																				
合計	262,249千円																																																																				
機械装置及び運搬具	96,035千円																																																																				
その他(有形固定資産)	5,475																																																																				
その他(無形固定資産)	10,741																																																																				
合計	112,251千円																																																																				
1年以内	58,903千円																																																																				
1年超	53,348																																																																				
合計	112,251千円																																																																				
支払リース料	93,797千円																																																																				
減価償却費相当額	93,797千円																																																																				
機械装置及び運搬具	103,014千円																																																																				
その他(有形固定資産)	5,568																																																																				
その他(無形固定資産)	9,528																																																																				
合計	118,110千円																																																																				
機械装置及び運搬具	62,438千円																																																																				
その他(有形固定資産)	1,206																																																																				
その他(無形固定資産)	6,641																																																																				
合計	70,286千円																																																																				
機械装置及び運搬具	40,575千円																																																																				
その他(有形固定資産)	4,361																																																																				
その他(無形固定資産)	2,886																																																																				
合計	47,823千円																																																																				
1年以内	23,905千円																																																																				
1年超	23,918																																																																				
合計	47,823千円																																																																				
支払リース料	52,478千円																																																																				
減価償却費相当額	52,478千円																																																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

主な内容	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	73,656	83,683	10,027

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)
119	101

3 時価評価されていない主な有価証券(平成20年3月31日)

主な内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	69,834

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

主な内容	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	19,358	25,188	5,829
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	59,165	46,732	12,433
合計	78,524	71,920	6,604

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)
67,088	11,244

3 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成21年3月31日)

主な内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	13,990

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等 変動金利の借入金の調達資金を通常3年から5年の固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 金利変動により影響を受ける長期借入金利息</p> <p>(2) ヘッジ方針 当社所定の社内承認手続きを行った上で、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価の評価を省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針 デリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。金利情勢が変化すれば、固定金利を変動金利に変換する取引もあり得ますが、それは、固定金利の長期金銭債権債務等について、市場の実勢金利に合わせるという目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 金利スワップにおいては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信頼度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、経理部に集中しております。 また、当社所定の社内手続きを行った上で、金利スワップ契約の締結を行っております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成20年 3月31日)

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

当連結会計年度末(平成21年 3月31日)

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

(退職給付関係)

(前連結会計年度)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

退職給付債務	745,324千円
未認識数理計算上の差異	5,470千円
退職給付引当金	750,795千円

(注) 連結子会社は、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

勤務費用	107,774千円
利息費用	13,036千円
退職給付費用	120,810千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	5年
(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)	

(当連結会計年度)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

退職給付債務	810,902千円
未認識数理計算上の差異	1,762千円
退職給付引当金	812,665千円

(注) 連結子会社は、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

勤務費用	108,422千円
利息費用	13,872千円
退職給付費用	122,294千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	5年
(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)	

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">300,372千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">115,580</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">34,858</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">450,810千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">31,072千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">419,738千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,405千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,405千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">416,332千円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">128,912千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">287,419千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	300,372千円	賞与引当金	115,580	その他	34,858	繰延税金資産小計	450,810千円	評価性引当額	31,072千円	繰延税金資産の合計	419,738千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	3,405千円	繰延税金負債の合計	3,405千円	繰延税金資産の純額	416,332千円	流動資産 - 繰延税金資産	128,912千円	固定資産 - 繰延税金資産	287,419千円	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">325,032千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">115,074</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">44,259</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">484,365千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">39,066千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">445,298千円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の合計は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">127,260千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">318,037千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	325,032千円	賞与引当金	115,074	その他	44,259	繰延税金資産小計	484,365千円	評価性引当額	39,066千円	繰延税金資産の合計	445,298千円	流動資産 - 繰延税金資産	127,260千円	固定資産 - 繰延税金資産	318,037千円
繰延税金資産																																													
退職給付引当金	300,372千円																																												
賞与引当金	115,580																																												
その他	34,858																																												
繰延税金資産小計	450,810千円																																												
評価性引当額	31,072千円																																												
繰延税金資産の合計	419,738千円																																												
繰延税金負債																																													
その他有価証券評価差額金	3,405千円																																												
繰延税金負債の合計	3,405千円																																												
繰延税金資産の純額	416,332千円																																												
流動資産 - 繰延税金資産	128,912千円																																												
固定資産 - 繰延税金資産	287,419千円																																												
繰延税金資産																																													
退職給付引当金	325,032千円																																												
賞与引当金	115,074																																												
その他	44,259																																												
繰延税金資産小計	484,365千円																																												
評価性引当額	39,066千円																																												
繰延税金資産の合計	445,298千円																																												
流動資産 - 繰延税金資産	127,260千円																																												
固定資産 - 繰延税金資産	318,037千円																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.1%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">45.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		住民税均等割	1.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税負担率	45.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>欠損金子会社の未認識税務利益</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">45.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		住民税均等割	1.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	欠損金子会社の未認識税務利益	2.1%	役員退職慰労引当金	1.8%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税負担率	45.2%												
法定実効税率	40.0%																																												
(調整)																																													
住民税均等割	1.0%																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%																																												
その他	1.1%																																												
税効果会計適用後の法人税負担率	45.2%																																												
法定実効税率	40.0%																																												
(調整)																																													
住民税均等割	1.4%																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																																												
欠損金子会社の未認識税務利益	2.1%																																												
役員退職慰労引当金	1.8%																																												
その他	0.6%																																												
税効果会計適用後の法人税負担率	45.2%																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	情報サービス 事業(千円)	物流事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に 対する売上高	6,614,754	3,870,257	10,485,011	-	10,485,011
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,614,754	3,870,257	10,485,011	-	10,485,011
営業費用	5,962,650	3,648,406	9,611,056	387,499	9,998,556
営業利益	652,103	221,850	873,954	(387,499)	486,454
資産、減価償却費及び資 本的支出					
資産	1,623,292	4,389,987	6,013,279	2,697,678	8,710,957
減価償却費	2,523	272,516	275,040	61,630	336,670
資本的支出	7,547	300,037	307,585	20,614	328,199

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 情報サービス事業.....情報サービス部門

(2) 物流事業.....陸運、海運、倉庫及び海運に付随する骨材販売の商事部門

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用387,499千円の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,697,678千円であります。

その主なものは提出会社での余資産運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

5 (会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却の方法の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産」の項の(会計方針の変更)に記載のとおり、当社および連結子会社は法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法に比較して、当連結会計年度の営業費用は、情報サービス事業が218千円、物流事業が22,788千円、消去又は全社が571千円増加し、営業利益、資産が同額減少しております。

(追加情報)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産」の項の(追加情報)に記載のとおり、当社および連結子会社は法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法に比較して、当連結会計年度の営業費用は、情報サービス事業が99千円、物流事業が7,917千円、消去又は全社が148千円増加し、営業利益、資産が同額減少しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	情報サービス 事業(千円)	物流事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に 対する売上高	6,818,771	3,650,434	10,469,206	-	10,469,206
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,818,771	3,650,434	10,469,206	-	10,469,206
営業費用	6,202,458	3,490,930	9,693,388	394,568	10,087,957
営業利益	616,313	159,503	775,817	(394,568)	381,248
資産、減価償却費及び資 本的支出					
資産	1,544,766	4,348,120	5,892,886	1,950,674	7,843,561
減価償却費	20,522	283,574	304,097	62,472	366,569
資本的支出	153,258	195,302	348,560	7,902	356,463

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 情報サービス事業.....情報サービス部門

(2) 物流事業.....陸運、海運、倉庫および海運に付随する骨材販売の商事部門

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用394,568千円の主なものは、当社の総務部門等
 管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,950,674千円であります。

その主なものは提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係
 る資産等であります。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定
 資産(リ-ス資産を除く)」の項の(追加情報)に記載のとおり、当社および連結子会社は、法人税法の改正
 を契機として耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より、一部の機械装置の耐用年数を13年から12年に変
 更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

すべて国内の取引であるため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

すべて国内の取引であるため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権の所有（被所有）割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	エスポート株式会社	静岡市清水区	100,000	コンピュータソフトウェア及びハードウェアの賃貸業務	所有 直接10.0	兼任名	3設備の賃借	資金の貸付	800,000	短期貸付金	800,000

（注）1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間8か月間、一括返済としております。

なお、担保は受け付けておりません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	鈴与株式会社	静岡市清水区	1,000,000	物流事業	（被所有） 間接50.48	沿岸作業受託、海上輸送委託、輸出入貨物取扱相互委託、設備賃借 役員の兼任	株式の売却	67,088 （内 投資有価証券売却益11,244）		

（注）上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

株式の売却については、非上場株式の合理的株価算定方法により算出された価格に基づき、交渉により決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

鈴与株式会社（非上場会社）

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	84円48銭	1株当たり純資産額	92円96銭
1株当たり当期純利益	17円41銭	1株当たり当期純利益	11円73銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	252,210	169,913
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	252,210	169,913
普通株式の期中平均株式数(株)	14,485,491	14,483,963

1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,223,596	1,346,329
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,223,596	1,346,329
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	14,484,262	14,483,320

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,370,000	1,390,000	1.14	
1年以内に返済予定の長期借入金	769,900	1,058,400	1.75	
1年以内に返済予定のリース債務		421		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,141,300	1,582,900	1.92	平成22年4月～平成26年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		1,841		平成22年4月～平成27年2月
その他有利子負債				
合計	5,281,200	4,033,563		

(注) 1 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	611,400	588,900	251,100	131,500
リース債務	421	421	421	372

2 平均利率は、期末現在の残高および利率を加重平均して算定しております。なお、リース債務の平均利率についてはリース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しておりますので、記載しておりません。

(2) 【その他】

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高 (千円)	2,490,881	2,676,366	2,566,041	2,735,916
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() (千円)	32,314	97,182	37,727	218,297
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	10,600	47,478	22,316	134,151
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	0.73	3.28	1.54	9.26

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	554,925	690,108
受取手形	27,999	32,034
営業未収入金	1,804,300	1,701,147
商品	5,275	10,283
仕掛品	154,051	137,233
貯蔵品	369	272
前払費用	32,453	20,471
短期貸付金	820,570	430
繰延税金資産	128,912	127,260
その他	7,787	16,518
貸倒引当金	12,909	4,196
流動資産合計	3,523,736	2,731,564
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,901,251	1 3,984,366
減価償却累計額	2,501,357	2,646,824
建物(純額)	1,399,894	1,337,541
構築物	221,850	221,850
減価償却累計額	205,554	208,030
構築物(純額)	16,296	13,820
機械及び装置	775,038	918,361
減価償却累計額	615,075	663,254
機械及び装置(純額)	159,962	255,107
船舶	116,500	116,500
減価償却累計額	111,839	113,004
船舶(純額)	4,660	3,495
車両運搬具	270,874	229,751
減価償却累計額	123,426	175,778
車両運搬具(純額)	147,447	53,973
工具、器具及び備品	91,260	195,022
減価償却累計額	84,362	100,179
工具、器具及び備品(純額)	6,898	94,842
土地	1, 3 2,523,182	1, 3 2,523,182
リース資産	-	2,562
減価償却累計額	-	407
リース資産(純額)	-	2,155
建設仮勘定	28,245	17,047
有形固定資産合計	4,286,586	4,301,164

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
のれん	80,000	40,000
借地権	73,542	73,542
ソフトウェア	67,002	46,436
その他	165	128
無形固定資産合計	220,709	160,107
投資その他の資産		
投資有価証券	153,518	85,910
関係会社株式	126,901	126,901
出資金	384	384
従業員に対する長期貸付金	40	140
長期前払費用	494	346
繰延税金資産	287,419	318,037
その他	136,885	170,992
貸倒引当金	0	17,310
投資その他の資産合計	705,643	685,402
固定資産合計	5,212,939	5,146,674
資産合計	8,736,675	7,878,239
負債の部		
流動負債		
営業未払金	658,535	904,431
短期借入金	1 2,370,000	1 1,390,000
1年内返済予定の長期借入金	1 769,900	1 1,058,400
リース債務	-	421
未払金	21,480	14,026
未払費用	48,799	47,345
未払法人税等	110,686	73,109
未払消費税等	24,275	35,342
前受金	45,313	72,352
預り金	35,145	14,621
賞与引当金	275,411	278,200
その他	4,396	2,110
流動負債合計	4,363,944	3,890,364
固定負債		
長期借入金	1 2,141,300	1 1,582,900
リース債務	-	1,841
再評価に係る繰延税金負債	3 139,633	3 139,633
退職給付引当金	727,062	788,550
役員退職慰労引当金	16,960	2,590
受入保証金	91,231	65,858

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債合計	3,116,188	2,581,373
負債合計	7,480,133	6,471,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	765,000	765,000
資本剰余金		
資本準備金	125,000	125,000
資本剰余金合計	125,000	125,000
利益剰余金		
利益準備金	3,776	7,397
その他利益剰余金		
別途積立金	2,905	2,905
繰越利益剰余金	320,171	477,249
利益剰余金合計	326,853	487,552
自己株式	2,885	3,017
株主資本合計	1,213,967	1,374,534
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,621	3,986
土地再評価差額金	3 35,953	3 35,953
評価・換算差額等合計	42,575	31,966
純資産合計	1,256,542	1,406,501
負債純資産合計	8,736,675	7,878,239

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
陸運収入	1,860,173	1,723,498
海運収入	859,963	1,016,483
倉庫収入	962,230	822,537
情報サービス売上高	6,614,754	6,818,771
商品売上高	139,524	119,523
売上高合計	10,436,645	10,500,814
売上原価		
陸運原価	1,764,578	1,655,086
海運原価	803,873	950,145
倉庫原価	802,464	720,005
情報サービス売上原価	5,938,117	6,199,398
商品売上原価	138,947	119,047
売上原価合計	9,447,981	9,643,683
売上総利益	988,664	857,131
販売費及び一般管理費		
人件費	1 254,163	1 230,055
減価償却費	3,370	3,607
借地借家料	18,608	19,451
事務用品費	31,081	35,311
業務委託費	21,027	11,818
租税公課	23,247	22,647
のれん償却額	40,000	40,000
貸倒引当金繰入額	10,598	17,551
その他	45,989	29,033
販売費及び一般管理費合計	448,087	409,477
営業利益	540,577	447,653
営業外収益		
受取利息	217	7,497
受取配当金	2,102	2,037
受取賃貸料	31,625	28,922
違約金収入	-	32,475
その他	2,062	1,979
営業外収益合計	36,007	72,913
営業外費用		
支払利息	68,750	75,068
賃貸費用	11,815	-
その他	1,706	17,597
営業外費用合計	82,271	92,665
経常利益	494,313	427,901

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	2 8,612
投資有価証券売却益	101	11,244
特別利益合計	101	19,857
特別損失		
固定資産売却損	3 179	3 41
固定資産除却損	4 1,180	4 3,902
関係会社株式評価損	34,000	-
子会社清算損	-	106,525
その他	-	1,250
特別損失合計	35,360	111,718
税引前当期純利益	459,054	336,039
法人税、住民税及び事業税	212,742	162,073
法人税等調整額	6,985	22,943
法人税等合計	205,756	139,129
当期純利益	253,297	196,909

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
		内訳(千円)	金額(千円)	構成比 (%)	内訳(千円)	金額(千円)	構成比 (%)
陸運原価							
1 人件費		153,454			155,665		
(うち賞与引当額)		(8,339)			(9,592)		
(うち退職給付費用)		(6,781)	153,454	1.6	(5,942)	155,665	1.6
2 経費							
車両修理費		2,828			2,588		
減価償却費		74,274			76,408		
備車費		1,429,843			1,310,690		
その他		104,177			109,733		
経費計			1,611,123	17.1		1,499,421	15.6
陸運原価合計			1,764,578	18.7		1,655,086	17.2
海運原価							
1 人件費		105,196			100,401		
(うち賞与引当額)		(7,548)			(4,637)		
(うち退職給付費用)		(4,465)	105,196	1.1	(2,426)	100,401	1.0
2 経費							
下払費		448,664			623,267		
一般港湾運送費		151,737			136,825		
内航運送費		48,301			46,674		
減価償却費		12,415			11,803		
その他		37,558			31,172		
経費計			698,676	7.4		849,743	8.8
海運原価合計			803,873	8.5		950,145	9.8
倉庫原価							
1 人件費		96,358			89,302		
(うち賞与引当額)		(6,252)			(5,239)		
(うち退職給付費用)		(4,290)	96,358	1.0	(2,633)	89,302	0.9
2 経費							
下払費		433,433			337,775		
減価償却費		181,786			188,307		
その他		90,886			104,619		
経費計			706,106	7.5		630,702	6.6
倉庫原価合計			802,464	8.5		720,005	7.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		
		内訳(千円)	金額(千円)	構成比 (%)	内訳(千円)	金額(千円)	構成比 (%)
情報サービス売上原価			5,938,117	62.9		6,199,398	64.3
商品売上原価							
土石類販売事業原価			138,947	1.4		119,047	1.2
商品売上原価合計			138,947	1.4		119,047	1.2
売上原価合計			9,447,981	100.0		9,643,683	100.0

【情報サービス事業の製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		
		内訳(千円)	金額(千円)	構成比 (%)	内訳(千円)	金額(千円)	構成比 (%)
1 人件費 (うち賞与引当額) (うち退職給付費用)	1	2,867,533 (242,966) (91,251)	2,867,533	48.1	2,899,170 (244,549) (93,699)	2,899,170	46.9
2 経費							
外注費		2,692,486			2,614,911		
減価償却費		1,934			19,596		
その他		409,993			648,901		
経費計			3,104,414	51.9		3,283,409	53.1
当期製造費用			5,971,947	100.0		6,182,580	100.0
仕掛品期首たな卸高			125,231			154,051	
合計			6,097,178			6,336,631	
仕掛品期末たな卸高			154,051			137,233	
他勘定振替高			5,009				
情報サービス売上原価			5,938,117			6,199,398	

(注) 1 内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
ソフトウェア	5,009千円	千円

(原価計算の方法)

当社の原価計算の方法は、個別原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	765,000	765,000
当期末残高	765,000	765,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	125,000	125,000
当期末残高	125,000	125,000
資本剰余金合計		
前期末残高	125,000	125,000
当期末残高	125,000	125,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	155	3,776
当期変動額		
剰余金の配当	3,621	3,621
当期変動額合計	3,621	3,621
当期末残高	3,776	7,397
その他利益剰余金		
任意積立金		
前期末残高	2,905	2,905
当期末残高	2,905	2,905
繰越利益剰余金		
前期末残高	106,710	320,171
当期変動額		
剰余金の配当	39,836	39,831
当期純利益	253,297	196,909
当期変動額合計	213,461	157,078
当期末残高	320,171	477,249
利益剰余金合計		
前期末残高	109,770	326,853
当期変動額		
剰余金の配当	36,215	36,210
当期純利益	253,297	196,909
当期変動額合計	217,082	160,699
当期末残高	326,853	487,552
自己株式		
前期末残高	2,561	2,885
当期変動額		
自己株式の取得	324	131

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額合計	324	131
当期末残高	2,885	3,017
株主資本合計		
前期末残高	997,209	1,213,967
当期変動額		
剰余金の配当	36,215	36,210
当期純利益	253,297	196,909
自己株式の取得	324	131
当期変動額合計	216,758	160,567
当期末残高	1,213,967	1,374,534
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	32,944	6,621
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,322	10,608
当期変動額合計	26,322	10,608
当期末残高	6,621	3,986
土地再評価差額金		
前期末残高	35,953	35,953
当期末残高	35,953	35,953
評価・換算差額等合計		
前期末残高	68,897	42,575
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,322	10,608
当期変動額合計	26,322	10,608
当期末残高	42,575	31,966
純資産合計		
前期末残高	1,066,107	1,256,542
当期変動額		
剰余金の配当	36,215	36,210
当期純利益	253,297	196,909
自己株式の取得	324	131
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,322	10,608
当期変動額合計	190,435	149,959
当期末残高	1,256,542	1,406,501

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時 価法 (評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は総平均法に より算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	商 品 最終仕入原価法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下によ る簿価切下げの方法)によっておりま す。 商 品 最終仕入原価法 仕掛品 個別法 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第 9号)を当事業 年度から適用し、評価基準については、 原価法から原価法(収益性の低下によ る簿価切下げの方法)に変更しており ます。 なお、この変更による損益に与える影 響はありません。
4 固定資産の減価償却の方 法 (1) 有形固定資産	建物、機械装置および船舶については 定額法、その他の有形固定資産につい ては定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 7 ~ 43年	(リース資産を除く) 建物、機械装置および船舶については 定額法、その他の有形固定資産につい ては定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 7 ~ 43年

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(2) 無形固定資産	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ23,473千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益が8,152千円、経常利益および税引前当期純利益が9,059千円減少しております。</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>当社は法人税法の改正を契機として耐用年数の見直しを行い、当事業年度より、一部の機械装置の耐用年数を13年から12年に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース資産を除く)</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6月1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>
(3) リース資産		

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
5 引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
(2) 賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。	同左
(3) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務を計上しております。	同左
(4) 役員退職慰労引当金	数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生翌期より費用処理することとしております。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、当該特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 金利変動により影響を受ける長期借入金利息 (3) ヘッジ方針 当社所定の社内承認を行った上で、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価の判定を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(貸借対照表関係) 短期貸付金は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。 なお、前事業年度は流動資産の「その他」に1,290千円含まれております。 (損益計算書関係) 賃貸費用は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。 なお、前事業年度は営業外費用の「その他」に4,189千円含まれております。	(損益計算書関係) 前事業年度まで区分掲記しておりました「賃貸費用」(当事業年度9,050千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、当事業年度においては、営業外費用「その他」に含めて表示しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1 の債務に対し、 の資産が の内容によりそれぞれ担保が供されております。		1 の債務に対し、 の資産が の内容によりそれぞれ担保が供されております。	
債務		債務	
短期借入金	2,504,900千円	短期借入金	1,813,400千円
(1年以内に返済予定のもの534,900千円を含む)		(1年以内に返済予定のもの1,058,400千円を含む)	
長期借入金	1,526,300	長期借入金	1,202,900
計	4,031,200千円	計	3,016,300千円
担保に供した資産		担保に供した資産	
建物	1,310,362千円	建物	1,224,084千円
土地	2,128,002	土地	2,128,002
計	3,438,364千円	計	3,352,086千円
担保の内容		担保の内容	
根抵当(極度額)		根抵当(極度額)	
中央三井信託銀行(株)(千円)	株静岡銀行(千円)	中央三井信託銀行(株)(千円)	株静岡銀行(千円)
3,000,000	1,200,000	2,000,000	800,000
株清水銀行(千円)	商工組合中央金庫(千円)	株清水銀行(千円)	株商工組合中央金庫(千円)
600,000	600,000	400,000	400,000
2 保証債務		2	
他の会社の資産購入の未払債務に対し、債務保証を行っております。			
エスポート(株)	2,940千円		
3 土地の再評価		3 土地の再評価	
「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布、平成13年3月31日改正公布)に基づいて事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。		「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布、平成13年3月31日改正公布)に基づいて事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	
評価の方法		評価の方法	
「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布、平成11年3月31日改正)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。		「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布、平成11年3月31日改正)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。	
再評価を行った年月日	平成13年3月31日	再評価を行った年月日	平成13年3月31日
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,063,901千円	再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	926,768千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 人件費の種類別金額は次のとおりであります。</p> <p>賞与引当額 10,304千円</p> <p>退職給付費用 7,335千円</p> <p>2</p> <p>3 固定資産売却損の種類別金額は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 179千円</p> <p>4 固定資産除却損の種類別金額は、次のとおりであります。</p> <p>建物 85千円</p> <p>機械装置 38</p> <p>車両運搬具 740</p> <p>工具器具備品 316</p> <hr/> <p>計 1,180千円</p>	<p>1 人件費の種類別金額は次のとおりであります。</p> <p>賞与引当額 14,181千円</p> <p>退職給付費用 5,583千円</p> <p>2 固定資産売却益の種類別金額は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 8,612千円</p> <p>3 固定資産売却損の種類別金額は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 41千円</p> <p>4 固定資産除却損の種類別金額は、次のとおりであります。</p> <p>建物 3,494千円</p> <p>車両運搬具 343</p> <p>工具器具備品 64</p> <hr/> <p>計 3,902千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,904	1,834	-	15,738

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取りによる増加 1,834株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,738	942	-	16,680

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 942株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,568千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">37,860</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,428千円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">92千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">27,118</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,211千円</td> </tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,475千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">10,741</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,216千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">8,968千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">7,248</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,216千円</td> </tr> </table> <p>(注)取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,948千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,948千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">44,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">153,881</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">198,581千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	5,568千円	ソフトウェア	37,860	合計	43,428千円	工具器具備品	92千円	ソフトウェア	27,118	合計	27,211千円	工具器具備品	5,475千円	ソフトウェア	10,741	合計	16,216千円	1年以内	8,968千円	1年超	7,248	合計	16,216千円	支払リース料	7,948千円	減価償却費相当額	7,948千円	1年以内	44,700千円	1年超	153,881	合計	198,581千円	<p>1. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,568千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">9,528</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,096千円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,206千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">6,641</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,848千円</td> </tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,361千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,886</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,248千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,302千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,945</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,248千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,968千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,968千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2.</p>	工具器具備品	5,568千円	ソフトウェア	9,528	合計	15,096千円	工具器具備品	1,206千円	ソフトウェア	6,641	合計	7,848千円	工具器具備品	4,361千円	ソフトウェア	2,886	合計	7,248千円	1年以内	3,302千円	1年超	3,945	合計	7,248千円	支払リース料	8,968千円	減価償却費相当額	8,968千円
工具器具備品	5,568千円																																																														
ソフトウェア	37,860																																																														
合計	43,428千円																																																														
工具器具備品	92千円																																																														
ソフトウェア	27,118																																																														
合計	27,211千円																																																														
工具器具備品	5,475千円																																																														
ソフトウェア	10,741																																																														
合計	16,216千円																																																														
1年以内	8,968千円																																																														
1年超	7,248																																																														
合計	16,216千円																																																														
支払リース料	7,948千円																																																														
減価償却費相当額	7,948千円																																																														
1年以内	44,700千円																																																														
1年超	153,881																																																														
合計	198,581千円																																																														
工具器具備品	5,568千円																																																														
ソフトウェア	9,528																																																														
合計	15,096千円																																																														
工具器具備品	1,206千円																																																														
ソフトウェア	6,641																																																														
合計	7,848千円																																																														
工具器具備品	4,361千円																																																														
ソフトウェア	2,886																																																														
合計	7,248千円																																																														
1年以内	3,302千円																																																														
1年超	3,945																																																														
合計	7,248千円																																																														
支払リース料	8,968千円																																																														
減価償却費相当額	8,968千円																																																														

(有価証券関係)

前事業年度

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 290,825千円</p> <p>賞与引当金 110,164</p> <p>その他 31,588</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 432,578千円</p> <p>評価性引当額 12,840千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の合計 419,738千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 3,405千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債の合計 3,405千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 416,332千円</p>	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 315,420千円</p> <p>賞与引当金 111,280</p> <p>その他 25,690</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 452,391千円</p> <p>評価性引当額 7,092千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の合計 445,298千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.0%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 0.7%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.1%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.0%</p> <p>その他 1.0%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税負担率 44.8%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	86円75銭	1株当たり純資産額	97円11銭
1株当たり当期純利益	17円49銭	1株当たり当期純利益	13円60銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	253,297	196,909
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	253,297	196,909
普通株式の期中平均株式数(株)	14,485,491	14,483,963

1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,256,542	1,406,501
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,256,542	1,406,501
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	14,484,262	14,483,320

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
< 其他有価証券 >		
(株)清水銀行	7,540	30,688
日本製粉(株)	47,061	18,918
太平洋セメント(株)	82,090	11,821
横浜港メガターミナル(株)	100	5,000
泉海陸作業(株)	9,600	4,800
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	15,000	4,500
(株)ニチレイ	12,100	4,222
エムアンドエヌホールディングス(株)	27,000	3,005
(株)デイ・シー	5,000	1,770
その他 8 銘柄	1,256	1,185
計	206,747	85,910

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,901,251	92,797	9,682	3,984,366	2,646,824	151,655	1,337,541
構築物	221,850	-	-	221,850	208,030	2,476	13,820
機械及び装置	775,038	143,323	-	918,361	663,254	48,179	255,107
船舶	116,500	-	-	116,500	113,004	1,164	3,495
車両及び運搬具	270,874	9,541	50,664	229,751	175,778	83,201	53,973
工具、器具及び備品	91,260	105,510	1,748	195,022	100,179	17,501	94,842
土地	2,523,182	-	-	2,523,182	-	-	2,523,182
リース資産	-	2,562	-	2,562	407	407	2,155
建設仮勘定	28,245	215,731	226,929	17,047	-	-	17,047
有形固定資産計	7,928,202	569,466	289,024	8,208,644	3,907,479	304,586	4,301,164
無形固定資産							
のれん	200,000	-	-	200,000	160,000	40,000	40,000
借地権	73,542	-	-	73,542	-	-	73,542
ソフトウェア	124,304	4,420	-	128,724	82,288	24,985	46,436
その他	1,918	-	1,417	500	371	36	128
無形固定資産計	399,764	4,420	1,417	402,766	242,659	65,022	160,107
投資その他の資産							(182)
長期前払費用	1,961	1,274	2,237	997	651	687	346
繰延資産							
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 長期前払費用の差引当期末残高欄()内の金額は、貸借対照表の翌日から起算して1年以内に償却すべき金額を内書で示したものであり、貸借対照表においては、流動資産(前払費用)に含めて掲記しております。

2 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	冷蔵倉庫改装工事、事務所改装工事による増加	88,237千円
機械及び装置	冷蔵倉庫機械設備(中古資産)の取得によるもの	140,183千円
工具、器具及び備品	ネットワーク機器、サーバーラック等の取得によるもの	104,511千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	12,909	21,507	-	12,909	21,507
賞与引当金	275,411	278,200	275,411	-	278,200
役員退職慰労引当金	16,960	1,480	15,850	-	2,590

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替えによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(資産の部)

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,670
預金	
当座預金	610,985
普通預金	77,452
小計	688,438
合計	690,108

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
吉野石膏(株)	11,820
札幌ベニヤ(株)	8,939
ギガフォトン(株)	6,142
吉野運送(株)	4,539
(株)三好商会	592
合計	32,034

決済期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	6,836
5月	7,824
6月	5,759
7月	11,615
合計	32,034

営業未収金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ブレインワークス	161,237
日本電気(株)	139,784
東京港埠頭(株)	117,961
NTTデータシステム(株)	102,502
NECシステムテクノロジー(株)	102,418
その他	1,077,243
合計	1,701,147

営業未収金の発生および回収並らびに滞留状況は、次のとおりであります。

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 365
1,804,300	10,769,953	10,873,106	1,701,147	86.5	59.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜処理を採用していますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(千円)
コンピュータパッケージソフト	10,283
合計	10,283

仕掛品

品名	金額(千円)
ソフトウェア受託開発費用	137,233
合計	137,233

貯蔵品

種別	金額(千円)
切手	128
その他	144
合計	272

(負債の部)

営業未払金

相手先	金額(千円)
山手冷蔵(株)	154,755
東海海運(株)	97,632
(株)シーピーアイ・リバティール・算法	35,152
(株)北京エヌ・ティ・ティ・データ・ジャパン	34,119
NECネットエスアイ(株)	27,604
その他	555,166
合計	904,431

短期借入金

相手先	金額(千円)
中央三井信託銀行(株)	350,000
(株)静岡銀行	240,000
(株)清水銀行	200,000
(株)商工組合中央金庫	200,000
(株)みずほコーポレート銀行	200,000
三菱UFJ信託銀行(株)	200,000
合計	1,390,000

1年以内に返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
中央三井信託銀行(株)	336,500
(株)清水銀行	225,000
(株)静岡銀行	220,000
(株)横浜銀行	135,000
(株)みずほコーポレート銀行	100,000
(株)商工組合中央金庫	41,900
合計	1,058,400

長期借入金

相手先	金額(千円)
中央三井信託銀行(株)	729,000
(株)静岡銀行	317,500
(株)みずほコーポレート銀行	200,000
(株)横浜銀行	180,000
(株)商工組合中央金庫	156,400
合計	1,582,900

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	784,244
未認識数理計算上の差異	4,306
合計	788,550

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番3号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番3号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.shinwart.co.jp/
株主に対する特典	なし

- (注) 当社は、定款において単元未満株式を有する株主の権利について、以下のとおり定めております。
 当社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む、以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第61期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月27日 関東財務局長に提出。
(2) 四半期報告書	(第62期 第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月14日 関東財務局長に提出。
	(第62期 第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日 関東財務局長に提出。
	(第62期 第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 関東財務局長に提出。
(3) 確認書	(第62期 第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月14日 関東財務局長に提出。
	(第62期 第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日 関東財務局長に提出。
	(第62期 第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 関東財務局長に提出。
(4) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第61期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 有価証券に係る訂正報告書	平成20年9月30日 関東財務局長に提出。
(5) 臨時報告書		金融商品取引法第24条の 5第4項ならびに企業内 内容等の開示に関する内閣 府令第19条第2項第4号 の規定に基づくもの	平成20年11月18日 関東財務局長に提出。
		金融商品取引法第24条の 5第4項ならびに企業内 内容等の開示に関する内閣 府令第19条第2項第12号 および第19号の規定に基 づくもの	平成20年11月18日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月20日

鈴与シンワート株式会社
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池 上 健 志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 才 川 久 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鈴与シンワート株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鈴与シンワート株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月22日

鈴与シンワート株式会社
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池 上 健 志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 才 川 久 男

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鈴与シンワート株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鈴与シンワート株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、鈴与シンワート株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、鈴与シンワート株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月20日

鈴与シンワート株式会社
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池 上 健 志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 才 川 久 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鈴与シンワート株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鈴与シンワート株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月22日

鈴与シンワート株式会社
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池 上 健 志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 才 川 久 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鈴与シンワート株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鈴与シンワート株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。